

令和7(2025)年度 科学研究費助成事業 研究成果公開促進費(国際情報発信強化) 中間評価 対象課題一覧

番号	区分	課題番号	団体名	代表者名 (職名・氏名) ※中間評価時	取組の名称	中間 評価 結果
1	国際情報 発信強化 (A)	23HP1001	公益社団法人日本化学会	常務理事 鈴木 慎一	日本化学会発行論文誌の国際情報発信強化による日本の化学力の発展	C
2	国際情報 発信強化 (B)	23HP2001	日本微生物生態学会	会長 二又 裕之	独創的論文・研究者の取り込み強化と掲載論文の社会的発信力向上によるリ・ブランディング活動を通じたMicrobes and Environment誌の新たな国際情報発信強化	A
3	国際情報 発信強化 (B)	23HP2002	一般社団法人日本内分泌学会	代表理事 小川 佳宏	Endocrine Journalを内分泌代謝学の国際基幹ジャーナルにするブランド構築戦略	A-
4	国際情報 発信強化 (B)	23HP2003	一般社団法人日本骨代謝学会	理事長 高柳 広	日本骨代謝学会英文誌JBMMの国際情報発信力強化に向けた取り組み	A-
5	国際情報 発信強化 (B)	23HP2004	日本農業気象学会	会長 荊木 康臣	Journal of Agricultural Meteorology誌の質的強化と更なる国際発信強化、持続的な出版のための取組	B
6	国際情報 発信強化 (B)	23HP2005	公益社団法人日本畜産学会	理事長 菊地 和弘	Animal Science Journalの魅力度・認知度の向上によるさらなる国際情報発信強化の取組	B

科学研究費助成事業（研究成果公開促進費（国際情報発信強化））

中間評価

課題番号	団体名称	代表者名（職名・氏名） ※中間評価時	事業期間
23HP1001	公益社団法人 日本化学会	常務理事・鈴木 慎一	令和5(2023)年度～ 令和9(2027)年度
取組の名称			学術刊行物の名称
日本化学会発行論文誌の国際情報発信強化による日本の化学力の発展			Bulletin of the Chemical Society of Japan, Chemistry Letters

【令和7(2025)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
C	A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる
	A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である

（意見等）

本課題では日本化学会のジャーナル2誌について、その国際情報発信力の強化を通じて日本の化学力向上に寄与するため、(1)編集・審査体制の強化、(2)海外出版社との協業、(3)国際的著者マーケティング、(4)日本初トップジャーナルの創刊という4項目を提案しており、目標指標として論文投稿数・DL数・IFが掲げられている。しかし、助成開始時には、応募時に比して、投稿数は半減、DL数は1/4に激減しており、助成期間中においても、これらの指標は年を追うごとに減少し、IFも応募時に比べ減少している。特にDL数は、中間評価時において、目標60万回/月に対し、達成数は7.6万回/月と目標の1/7にも満たない。さらに、提案された4項目のうち、(4)に関してはほとんど進捗がない。毎年の補助金のうち、編集委員等への報酬や人件費、旅費等に3,000万円以上が使用されているが、それにも関わらず上記実績となったことは、取組が順調に進んでいないことを示唆している。特に編集委員等が個人的に研究者に接触して投稿を促す取組は、費用対効果が十分に高いと評価することは現時点では難しいといえる。当該学会には、当初数値目標の達成は困難としても、取組を抜本的に改善し、当初目標に近づける努力を期待したい。

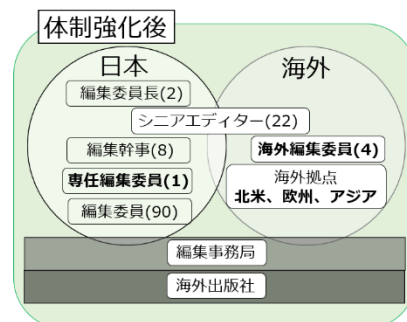
科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和5（2023）年度採択分）
 「日本化学会発行論文誌の国際情報発信強化による日本の化学力の発展」
 （課題番号：23HP1001）

学術団体名：公益社団法人 日本化学会
 学術刊行物の名称：Bulletin of the Chemical Society of Japan, Chemistry Letters
 事業期間：令和5（2023）年度～令和9（2027）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本化学会（CSJ）は、2018年度より国際情報発信強化（A）（課題番号18HP1003）の支援を受け、Bulletin of the Chemical Society of Japan（BCSJ）とChemistry Letters（CL）の2誌の質の向上と国際情報発信の強化（査読・編集・出版体制の強化と国際化、グローバルな著者マーケティング、国際情報発信プラットフォームの構築、国際情報発信強化のための新たな施策）に取り組んできた。



・応募時に設定した取組の目標・評価指標

本取組は、過去5年間の革新的な取組を更に発展させるとともに、専任編集委員・海外編集委員・欧米中国のプロモーターの配置による多面的な著者マーケティングの徹底強化、海外出版社との協業による国際的認知度の飛躍的向上、投稿数の増加、出版プロセスの迅速化等、CSJジャーナルの国際情報発信力の更なる強化のための新たな施策を導入し、日本の化学力の発展に貢献することを目的としている。本申請の目標と評価指標は、(1) 投稿数、(2) 月間PDFダウンロード（DL）数、(3) インパクトファクター（IF）と設定された。助成期間内の現状と終了時の目標は下表のとおりである。

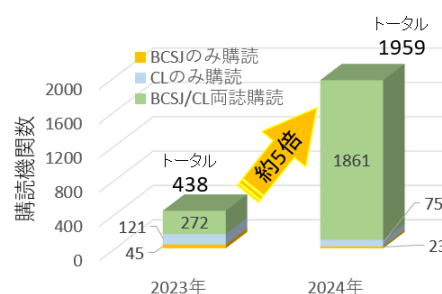
	現状	中間評価時	終了時
投稿数	BCSJ: 400件、CL: 700件	1,500件（2誌合計）	2,000件（2誌合計）
月間 PDF DL数	400,000回（2誌合計）	600,000回（2誌合計）	1,000,000回（2誌合計）
IF	BCSJ: 5.121、CL: 1.715	BCSJ: 5~6、CL: 2以上	BCSJ: 5~6、CL: 3以上

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

論文投稿数、ダウンロード数、IF値に関して、他の多くの国際ジャーナルと同様に、関連ジャーナル数の増加やコロナ禍等の影響により、やや減少の傾向が見られる。

一方、2024年1月に開始したオックスフォード大学出版局（OUP）との出版協業により、投稿から論文公開までの出版工程を迅速化し、購読機能数を劇的に増加させることに成功した（2023/2024比が約5倍：438 → 1959件）。出版プロセスの迅速化は、著者の満足度の向上や投稿数の増加につながる可能性が高く、購読機能数の増加は、論文を閲覧できる母数の増加を意味し、論文のダウンロード数の増加につながることを期待される。



・今後の計画

BCSJとCLは総合化学誌であるが、国内外の認知度向上を図るためには、化学関連分野の学会やイベントでの積極的なPRを継続することが極めて重要である。要旨集への広告掲載、学会Webサイトへのバナー広告掲載、ブース出展によるPR、専任編集委員の直接コミュニケーションによるPR、ジャーナル名を冠した賞の授与、他誌にはない関連分野の論文抜粋を掲載したフライヤーの配布、そして若手研究者向けのソーシャルメディアキャンペーン「集え！若き化学者たち」など、多角的なPRによって2誌への注目度が高まり、論文の投稿数やダウンロード数の増加につながることを期待される。

科学研究費助成事業（研究成果公開促進費（国際情報発信強化））

中間評価

課題番号	団体名称	代表者名（職名・氏名） ※中間評価時	事業期間
23HP2001	日本微生物生態学会	会長・二又 裕之	令和5(2023)年度～ 令和9(2027)年度
取組の名称			学術刊行物の名称
独創的論文・研究者の取り込み強化と掲載論文の社会的発信力向上による リ・ブランディング活動を通じた Microbes and Environment 誌の新たな国 際情報発信強化			Microbes and Environment

【令和7(2025)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
A	A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる
	A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組 の中止が適当である

（意見等）

日本微生物生態学会の当初の目標は、(1) SNS やインターネットを通じた掲載論文の紹介・宣伝による発信力および認知度の向上、(2) ニッチな論文の価値を発掘し独創的研究者の育成に適した査読システムの構築と掲載料支援、(3) 学会員以外からの投稿促進を目的とした特集号の発行、の3点であった。設定した指標に関しては、(1)の論文の社会的注目度を示す Altmetrics 値が4.0と目標値(3以上)を上回っており十分な成果をあげている。(2)についても国際的な共同査読システムへの参加 (PCI Microbiol) や掲載料支援が実施され、目的に沿った取組が行われている。(3)の特集号についても、各年度での発行が継続的に実施され、目標を達成している。

一方で、2年インパクトファクター値の向上や DOAJ への収載については中間評価時点で目標未達であるものの、これらの課題に対して具体的な改善策が計画されており、今後の進展が期待される。

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和5（2023）年度採択分）
「独創的論文・研究者の取り込み強化と掲載論文の社会的発信力向上によるリ・ブランディング
活動を通じたMicrobes and Environment誌の新たな国際情報発信強化」
（課題番号：23HP2001）

学術団体名：日本微生物生態学会
学術刊行物の名称：Microbes and Environment
事業期間：令和5（2023）年度～令和9（2027）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

本取組みでは、学術出版をめぐる最近の国際状況の変化を考慮し、個々の(自国発)論文の発信・認知向上によるMicrobes and Environments (以後M&Eと略す)の国際情報発信強化を大きな目標とした。具体的には、Impact Factorや論文ダウンロード数の維持を、個々の論文やジャーナルの認知度強化により達成することを目指し、そのために[取組1]掲載論文の紹介や宣伝を通じた広報・注目度向上、[取組2]ニッチな論文の価値発掘や独創的研究者の育成に適した査読システムの構築と掲載料援助、および[取組3]会員以外からの投稿や認知を高める効果の大きい、発展著しい分野に焦点を当てた特集号の出版に取り組む。取組1は主にSNSやインターネットの利用、取組2は従来の査読システム運用に加え国際的な共同査読システムへの参画、取組3は大型研究プロジェクトの成果報告論文の誘致によって、それぞれ実現する。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

取組1：外部団体と連携した掲載論文の背景・内容紹介や宣伝を通じた発信力強化(新機軸) 目標設定:掲載論文1報あたりのAltmetrics値=3以上(中間評価時)、6以上(終了時)、およびM&Eの2年IF値=2.5以上の堅持(中間・終了時)。取組 2：ニッチ論文や独創的研究者の育成を促す査読システム構築(新機軸)と掲載料援助(試用済) 目標設定:次世代研究者による主著論文に対する掲載料援助年 5 報以上(中間評価時)、年 10 報以上(終了時)。取組 3：微生物生態学や周辺分野における成長テーマに焦点を当てた特集号の出版(試用済) 目標設定:年あたり 1 号=5-10 編の特集号の出版(中間・終了時)。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

取組1：M&E広報用のXアカウントを開設。民間企業とのジャーナルコンサルティング契約を締結。Directry of Open Access Journal (DOAJ)へのM&E掲載に向けた準備を開始。共同編集参画学会の会員および過去にM&Eに投稿歴のある著者を対象としたNews Letter配信開始(年4回)。M&Eで出版された論文から論文賞受賞論文や引用回数の多い論文などを選択し、小冊子のスタイルにまとめたもの (M&Eダイジェスト)の発行と宣伝用配布。以上を通じ、39-1号から40-2号に掲載された論文のAltmetricsの平均値は4.0(最大38)に増加、中間評価時の目標値を達成。

取組2：国際的な共同査読システムであるPeer community in microbiology (PCI Microbiol)に参画し、PCI Friendly Journalへ加入。

取組3：2023年度にNomura erato特集号(1報)、2023-2024年度に極限環境微生物特集号(6報)、2024-2025年度にCool Earth via Microbes特集号(4報：継続中)を発行し、概ね目標を達成。

・今後の計画

これまでの活動を継続し、M&E誌掲載論文のAltmetrics値の向上を評価する。J-STAGEでの掲載論文リストの視認性強化に向けて、アイキャッチ図を導入し、またSNSでの発信作業を迅速に行えるよう著者による100文字要約の提出を開始する。国際的な信用向上による論文投稿数増加のため、DOAJ掲載を目指す。引き続き中間評価時の目標である年間5報以上の論文に掲載費補助を行うとともに、PCI Microbiolへの参画を継続し、独創的研究成果の先取り強化の窓口を維持する。令和7年度以降にも新たな特集号(5-10編の論文)の出版を計画する。

科学研究費助成事業（研究成果公開促進費（国際情報発信強化））

中間評価

課題番号	団体名称	代表者名（職名・氏名） ※中間評価時	事業期間
23HP2002	一般社団法人 日本内分泌学会	代表理事・小川 佳宏	令和5(2023)年度～ 令和9(2027)年度
取組の名称			学術刊行物の名称
Endocrine Journal を内分泌代謝学の国際基幹ジャーナルにするブランド構築戦略			Endocrine Journal

【令和7(2025)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
A-	A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる
	A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(意見等)		
日本内分泌学会は、(1)ジャーナルに新たに『内分泌かく乱物質』領域を設定、(2)英語 HP を刷新してコンテンツを増加させ、(3)毎号最も魅力ある論文1件を編集委員長のコメントと共に掲載、(4)内分泌代謝学及び周辺領域の最前線を網羅する総説を掲載、(5)日本内分泌学会創設100周年に向けて、学会名誉会員らによる記念エッセイを掲載、など5つの目標を掲げて、国際情報発信力を高める取組を進めている。これらにより、HPへのアクセス数は増加しているが、論文投稿数及びインパクトファクターは目標に到達していないため、より一層の取組強化を期待したい。		

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和5（2023）年度採択分）
 「Endocrine Journal」を内分泌代謝学の国際基幹ジャーナルにするブランド構築戦略
 （課題番号：23HP2002）

学術団体名：一般社団法人 日本内分泌学会
 学術刊行物の名称：Endocrine Journal
 事業期間：令和5（2023）年度～令和9（2027）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本内分泌学会が刊行するEndocrine Journalは1954年の創刊以来、世界に向けて最新の内分泌学研究の成果を発信してきたが、国際的に見ると評価や認知度は充分には得られていないため、国際情報発信力を高める必要がある。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

- 1) 学術領域として海外で特に注目されている『内分泌かく乱物質』を新たに加え、投稿論文数の増大と掲載論文の学術レベルの向上を目指す。
- 2) 英語ホームページ（以下HP）のデザイン、レイアウトを抜本的に刷新する。
- 3) 新企画として毎号掲載論文の中から最も魅力のある論文1件選び、特集する。
- 4) 内分泌代謝学及び周辺領域の最前線を網羅する総説を毎号掲載する。
- 5) 2026年の日本内分泌学会創設100周年に向けて、学会名誉会員らによる記念エッセイを掲載する。

以上により、世界に向けて最新の研究成果の情報発信を行う。

2 目標の達成状況

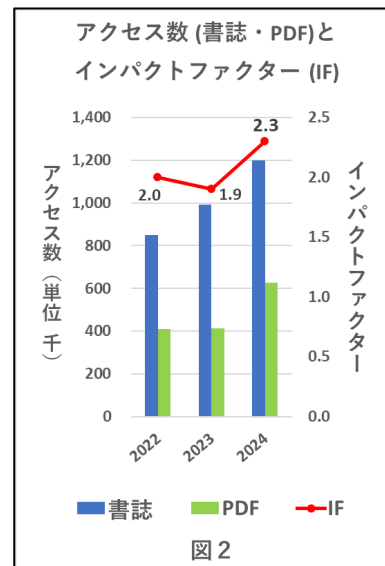
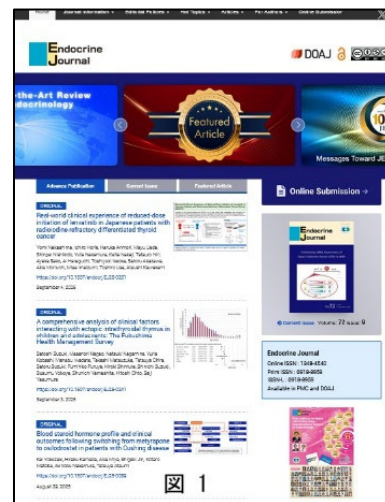
・現在までの目標の達成状況

- 1) 新たに加えた領域『内分泌かく乱物質』は投稿数は29件となり、1件が掲載に至った。
- 2) 刷新したHP（図1 <https://endocrine-j.jp/>）のコンテンツを着実に増やし、SNSも活用し国際発信を強化したため、アクセス数の増加につながっている（図2）。
- 3) 毎月1論文を選び、その概念図を編集委員長のコメントとともに掲載して特集している（掲載実績32件）。
- 4) 内分泌代謝学及び周辺領域の最前線の総説を掲載している（掲載実績29件）。
- 5) 日本内分泌学会創設100周年記念エッセイの掲載数は30件となった。

また、応募時に未定であった完全オープンアクセス化を実現し国際的なプラットフォームであるDirectory of Open Access Journals、およびPubMed Centralへの掲載を申請・承認され、掲載を開始した。これらにより更に国際発信が強化できている。個々の論文の注目度を上げるため、投稿論文にグラフィカル・アブストラクト（論文の概念図）を義務付ける投稿規程の改訂を実施した。取組開始後の掲載論文（2023年～）が対象となるインパクトファクターは上昇している（図2 2024の数値）。

・今後の計画

HPからの情報発信、毎月の特集、総説企画、日本内分泌学会創設100周年記念エッセイの掲載を継続する。アクセス数を更に増加させ、インパクトファクターの上昇を目指す。



科学研究費助成事業（研究成果公開促進費（国際情報発信強化））

中間評価

課題番号	団体名称	代表者名（職名・氏名） ※中間評価時	事業期間
23HP2003	一般社団法人 日本骨代謝学会	理事長・高柳 広	令和5(2023)年度～ 令和9(2027)年度
取組の名称			学術刊行物の名称
日本骨代謝学会英文誌 JBMM の国際情報発信力強化に向けた取り組み			Journal of Bone and Mineral Metabolism

【令和7(2025)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
A-	A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる
	A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である
(意見等)		
<p>日本骨代謝学会は、機関誌 Journal of Bone and Mineral Metabolism (JBMM) の評価指標としてインパクトファクター(IF)4.0、Citation Index 6,000 を、そして投稿数の多い東アジアへの浸透を目標として掲げ、(1)特集号の定期的発刊、(2)骨・軟骨研究及び関連分野の最新のトピック掲載、(3)査読体制の強化および国際化による掲載論文の質向上、(4)東アジアへの JBMM の普及を計画した。(1)～(3)は計画通りに実施され、(4)に関しては 2023～25 年度の総投稿件数、海外からの論文投稿数、掲載論文へのアクセス・ダウンロード数ともに年々増えている。一方、年間掲載論文数が減少傾向にあり、2024 年の IF が 2.2 と伸び悩んでいることから、今後、質の高い海外論文をさらに呼び込めるかが目標達成への鍵であろう。</p>		

学術団体名：一般社団法人日本骨代謝学会
 学術刊行物の名称：Journal of Bone and Mineral Metabolism
 事業期間：令和5（2023）年度～令和9（2027）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

Journal of Bone and Mineral Metabolism (JBMM)は、骨・軟骨、歯を含む硬組織およびカルシウム、リンなどの代謝、並びに骨格筋肉、腱、靭帯、脂肪の代謝の基礎的、臨床的研究の最新、かつトランスレーショナルな応用性の高い情報を世界に発信することを目的として1983年に創刊された日本骨代謝学会英文機関誌である。本取り組みでは、国際的競争力を高め、国内外においてより広範な影響力を有する学術誌として認知され、高齢者を含めた国民の健康維持に深く、広範に影響する骨・軟骨・骨格筋疾患治療の開発、確立に貢献することを目的としている。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

JBMMの国際的競争力、並びに発信力の重要な指標となるIF値およびCitation Index (CI)値を上昇させ、JBMM 掲載論文の質的向上と充実による被引用回数の増加、並びに新たな国際化の展開として投稿数の多い東アジアでの定着と、投稿が増えつつある中東地域へのJBMM の新たな浸透をめざしている。

- 1) 特集号の定期的発行
- 2) 骨・軟骨・骨格筋研究および関連分野の最新のトピック掲載
- 3) 査読体制の強化および国際化による掲載論文の質の向上
- 4) 東アジア、中東へのJBMM普及

	2017	2018	2019	2020	2021
日本	69	64	102	99	84
アジア/オセアニア	214	232	243	307	390
ヨーロッパ/ロシア	57	55	80	62	52
北アメリカ	25	17	20	23	17
ラテンアメリカ	25	27	28	58	27
中東	41	37	60	53	74
アフリカ	12	9	15	13	6
総数	443	441	548	615	650

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
編集長	2	2	2	2	2
編集委員	19(4)	19(4)	21(5)	22(6)	23(7)
査読者	340(70)	340(70)	350(80)	350(80)	350(80)
投稿数	550	550	550	600	600
掲載数 (Issue収録)	100	100	100	100	100
掲載数 (過去2年、オンライン含)	250	250	250	250	250
総引用回数 (過去2年掲載論文対象)	700	825	900	950	1,000
特集号	1号	1号	1号	1号	1号
ガイドライン論文	1編	1編			1編

()は国外編集委員、国外査読者の数

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

投稿数は、2023年度；535篇、2024年度、587篇、2025年度は（9月20日時点）にて475篇と着実に増加しており、特に中国、韓国、トルコ、インド、パキスタン等からの投稿が多くなっている。また、1編以上の投稿がある国としては2023、2024年度ともに、アフリカ諸国、ブラジルなど年間で約40カ国からの投稿があり、認知度はさらに向上している。なお、年間の論文ダウンロード件数は、2023年度；208,573件、2024年度；281,395件、2025年度（8月31日時点）180,815件となっており、国内外に影響力を及ぼしている。また、2023年に発表された2022年のIF値は3.3と過去最高の値を記録した。

・今後の計画

令和9年度までの特集号のテーマを定め鋭意執筆候補者の選定を進めるとともに過去の成果を評価し以後の特集テーマを協議する。査読体制の強化充実のため、優れた査読、あるいは査読回数の多い査読者の表彰授与について協議する。

科学研究費助成事業（研究成果公開促進費（国際情報発信強化））

中間評価

課題番号	団体名称	代表者名（職名・氏名） ※中間評価時	事業期間
23HP2004	日本農業気象学会	会長・荊木 康臣	令和5(2023)年度～ 令和9(2027)年度
取組の名称			学術刊行物の名称
Journal of Agricultural Meteorology 誌の質的強化と更なる国際発信強化、持続的な出版のための取組			Journal of Agricultural Meteorology

【令和7(2025)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
B	A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる
	A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組の中止が適当である

（意見等）

日本農業気象学会は、Journal of Agricultural Meteorology (JAM) 誌の国際発信強化と持続的出版体制へ向けて(1)雑誌の国際的な魅力の向上と(2)効率的な編集・組版体制の確立のための様々な対策と数値目標を掲げている。2年目を目標としていた全文テキストの公開とXML組版体制の開発を予定通り実施し、論文のアクセス/ダウンロード数も中間目標値に達しつつある点は評価できる。一方で全体投稿数、海外投稿数、掲載数、インパクトファクター値などは当初掲げた中間目標値から大きく下回っており、またDOAJ申請が未完了であることから、残りの助成期間での更なる取組による数値目標の達成が望まれる。2022-2023年度に投稿数が大幅に減少したのは掲載料の増額が原因とされているが、より詳細な分析により特に海外からの投稿数の増加による国際発信強化を促す対策を期待したい。

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（令和5（2023）年度採択分）
「Journal of Agricultural Meteorology誌の質的強化と更なる国際発信強化、持続的な出版のための取組」（課題番号：23HP2004）

学術団体名：日本農業気象学会

学術刊行物の名称：Journal of Agricultural Meteorology（略称：JAM）

事業期間：令和5（2023）年度～令和9（2027）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本農業気象学会の英文誌「Journal of Agricultural Meteorology」は、これまでに全掲載論文についてCC-BYライセンス4.0を適用し、インパクトファクター（IF）値が付与され、オープンアクセス（OA）学術誌として整備されてきたものの、近年投稿数やIF値が停滞している。本事業では、全文テキストWEB公開体制の整備、影響力の高い掲載論文の増加、各種文献データベースへの登録、データアーカイブサービスの提供などを段階的に実施して、国際OA学術誌としての認知度や投稿先としての魅力の向上のための取り組みを、学会規模に見合った持続的な発行体制を整備しながら行う。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

- (1) 投稿先としての魅力向上とDX推進を目的として、全掲載論文について全文テキスト公開体制の整備や各種文献データベースへの登録を行う。
- (2) 学会活動を反映した特集の企画や、著名な研究者による論文の掲載を企画し、学会活動の発信の場としての機能と掲載論文の影響力の向上を計る。
- (3) 上記目標を補助事業後も維持できるような編集体制を構築する。

具体的な評価指標としては、事業最終年度（2027年）において、投稿件数85件、うち海外投稿50件、掲載件数40件、PDFダウンロード数12万件、インパクトファクター（IF）値2.4の達成を目標とした。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

(1) XML組版体制の開発を当初計画より早く終え、2024年1月号より全掲載論文の全文テキスト公開を開始した（図1）。PDF組版と冊子体発行に加えて、全文テキスト公開を論文掲載料と同程度で行うことが可能となり、雑誌の魅力向上と持続可能な出版体制の両立を実現した。

(2) 学会活動を反映した特集の企画・発行を継続的にいき、これまでに2件の特集で13報の論文を発行した。引き続き、他3件を企画し、論文の募集と審査を開始している。特集の企画に加えて、「若手研究者」と「著名研究者」による論文の募集を2024年より開始した。若手研究者支援制度により、計8報の論文を発行した。今後も論文投稿の促進効果が期待できる。

(3) EBSCOへの登録を完了。DOAJは再申請が必要である。

(4) 論文のアクセス数は2025年8月時点で222,044件、PDFダウンロード数は78,762件まで上昇し、中間目標（それぞれ180,000件と85,000件）を上回ることが確実である（図2）。投稿数は2024年（57件）に、2021年実績（54件）以上に持ち直したが更なる向上が必要である。IF値は2023年に1.4まで上昇したものの、当初の目標には至っていない。

・今後の計画

(1) 整備済みのXML公開体制を活用し、安定的な全文テキスト公開を継続するとともに、特集の企画や、若手研究者投稿支援、著名研究者の招へい事業を通じて投稿件数とIF値の向上に注力する。

(2) 海外編集委員の増員や編集支援制度の定着、DOAJへの再申請を進め、国際的な認知度向上を図りながら、補助事業終了後も持続可能な出版体制を維持する。

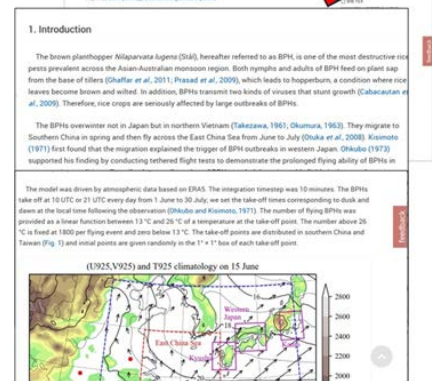
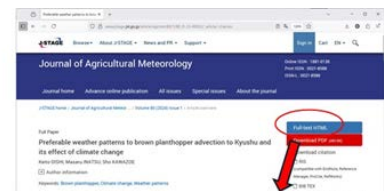


図1 全文テキスト公開画面

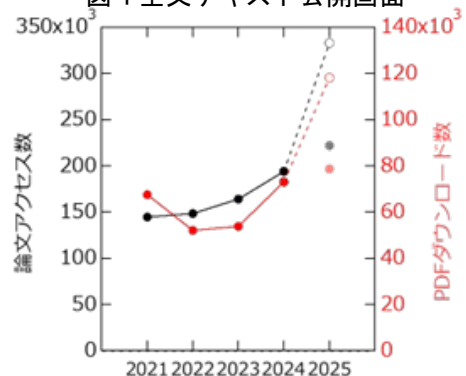


図2 2021年以降の論文アクセス数とPDFダウンロード数. 2025年8月時点の実数（塗潰）と12月末までの推定値（白抜：12/8月倍）

科学研究費助成事業（研究成果公開促進費（国際情報発信強化））

中間評価

課題番号	団体名称	代表者名（職名・氏名） ※中間評価時	事業期間
23HP2005	公益社団法人 日本畜産学会	理事長・菊地 和弘	令和5(2023)年度～ 令和9(2027)年度
取組の名称			学術刊行物の名称
Animal Science Journal の魅力度・認知度の向上によるさらなる国際情報 発信強化の取組			Animal Science Journal

【令和7(2025)年度 中間評価結果】

評価	評価基準	
B	A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる
	A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる
	A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる
	B	当初計画から遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初計画から遅れ、今後の目標達成が見込まれないため、経費の減額又は取組 の中止が適当である

（意見等）

日本畜産学会は、Animal Science Journal(ASJ)を世界をリードするジャーナルへと位置付けることを目指し、ASJの魅力度の向上(総説投稿、仮想出版号、特集号発刊、掲載料減免、国際編集委員会開催、優秀審査員賞)と認知度の向上(SNS発信、国際研究集会でのプロモーション、国際研究集会要旨集発行)の取組を掲げている。個々の取組はおおむね達成されているが、中間評価時点では、特集号が発行されていない。また2024年のインパクトファクター(IF)は中間評価の目標値であるIF2.5に大きく届いていない。北米・欧州地域からの投稿数の増加は評価できるものの投稿割合は変化していない。今後着実な特集号の発刊や速やかなSNSなどの情報発信強化が必要である。

学術団体名：公益社団法人 日本畜産学会
学術刊行物の名称：Animal Science Journal
事業期間：令和5（2023）年度～令和9（2027）年度

1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

畜産は肉・乳・卵などを通じて人類の栄養を支えるだけでなく、体外受精や細胞凍結などの技術を通じて医療・生命科学にも大きく貢献してきた。今後も人口増や地球温暖化により食料不足が懸念される中、動物性たんぱく質を安定供給する畜産の重要性は、さらに高まることが確実である。

Animal Science Journal (ASJ) は 1924 年に創刊され、2024 年に 100 周年を迎えた日本畜産学会の機関誌である。本申請では、ASJ を国際的な情報発信拠点へ発展させ、**アジア発の世界をリードするジャーナルとして位置づけることを目的とする。**

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

IF: 3 年後には Q1 カテゴリとされる 2.5、取組完了時には 3.0 を目標とした。

海外投稿: 国際的な認知度の指標として海外からの投稿数およびその比率を設定し、特に、北米・欧州地域からの投稿比率を事業完了時には 25% を目指した。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

最新の IF は 1.2 と当初目標に届かず、一因として IF をけん引するオープンアクセス (OA) 総説の投稿が円安の影響で控えられたことが考えられる。また国際的認知度の向上により多様な地域からの投稿が増えたが、地域特性の強い畜産研究は国際的に引用されにくい側面もある。海外投稿数は 2024 年度までに約 24% 増加し、中国からの投稿が減少した一方、他の地域からは大幅に増加し、特に中東からは 2.5 倍以上に増えた (図1)。これらは ASJ の国際的認知度の順調な向上を示している。このように ASJ は各地域の質の高い成果を世界に発信する重要な場を確立しつつあり、今後の IF 向上が期待される。

1. ASJ の魅力度向上のための取組

- 1) **総説投稿**: 毎年度 2 報程度の総説執筆を依頼、OA 公開。
- 2) **仮想出版号**: 当初の 5 号から、再編・新規追加し 16 号を公開中。
- 3) **特集号**: 「家畜生産に関わる免疫学の進展 (仮)」を準備中。
- 4) **掲載料減免**: 優秀論文賞受賞者の掲載料減免制度を開始。
- 5) **国際編集委員会**: 海外編集委員 2 名を招へいし、各国の畜産系学会・学術誌の現状について講演・情報交換。
- 6) **優秀審査員賞の付与**: 毎年 10 名程度付与。

2. ASJ の認知度向上のための取組

- 1) **SNS を利用した発信**: Facebook を開設。
- 2) **プロモーション活動**: 複数の国際研究集会でプロモーション活動。
- 3) **国際研究集会要旨集発行**: 必要経費などを調査。

・今後の計画

補助事業終了後は **IF = 3 を維持し、海外投稿数の年 5% 程度増加**を目指す。

- 1) **仮想出版特集号**: 依頼総説を OA 化し、関連論文を集めた仮想出版特集号として公開する。
- 2) **国際編集委員会の開催**: 海外編集委員 50% 以上を目指し、編集体制の強化を続ける。
- 3) **SNS 発信**: 開設済みの Facebook を活用し情報発信を続ける。
- 4) **プロモーション活動**: 引き続き国際研究集会において広報活動を行う。

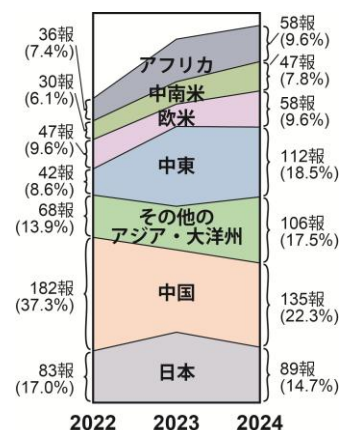


図 1 地域別投稿数 (比率)